

2015年5月12日

留学生の動向に見る日中の将来

一般社団法人 日本百賢アジア研究院 総務部長
IIMA アソシエイツ 植田 賢司

国際金融から話は逸れるが、少しお付き合い願いたい。私はIIMA（国際通貨研究所）を卒業し現在、留学生の奨学金の仕事をしている。香港の実業家が巨額の私財を投じて、日中両国の次世代のリーダーとなる青年が夫々相手の国のトップ大学へ留学するための奨学金プログラムを創設し、初年度のプログラムが走っているが、これを日本において支援する事業である。しかし、当奨学金プログラムは学位取得目的の留学が前提ということもあり、中国から日本に来る留学生は充足しているが、日本から中国に行く留学生が少ないことが大きな課題となっている。

こうした中で、先日、大手総合商社を退職後2007年から東京大学北京事務所長をされ、3月末に帰国された宮内雄史さんから中国の留学生について伺った数字は、私にとって考えさせられるものだったのでここでご紹介したい。

宮内さんが調べられたところによると、米国における外国人留学生の数は1990年代には日本人が最も多かったが、それが2014年には外国人留学生全体の2.2%となり、逆に中国人はトップで31%を占めるまでになった。中国のスーパーエリート校の北京大学、清華大学では学部卒業者3,000人余りのうち、毎年25~30%が海外へ留学、そのうち7割が米国の大学に留学する。日本へ留学するのは2~3%なので、両社の間には25倍ぐらいの大きな差がある。米国以外の国を見ても英国における外国人留学生のうち中国人は日本人の25倍、フランスではそれが16倍、ドイツ11倍、カナダ20倍、イタリア24倍、オーストラリア47倍、韓国40倍、タイ24倍となっている。

一方、中国側の外国人留学生受け入れの面でも大きな変化が起こっている。2013年に中国へ留学する米国人の数は、日本へ留学する米国人の12.2倍。フランス、ドイツに関してもそれは10倍以上の大きな差となっている。他の例でも中国へ留学するインド人は日本へ留学するインド人の21倍、アフリカ人は28倍、ロシア人に至っては45倍となっているようだ。各国において将来（その国を好きか嫌かは別として）知中派と知日派の数が大きな開きとなるだろうことを示唆している。

これらの数字は AIIB の話とは異なり、直ちに政治や経済における中国の存在を印象付けたり、日本の立ち位置を問うような話ではないかもしれない。しかし、これから先 10 年、20 年を見据えてボディーブローのようにじわじわと効いてくると言えないだろうか？

日本から中国に行く留学生の話に戻ると、日本における失われた 20 年という経済的要因や就活に不利になると言われることが学生に海外留学を思い留ませる要因かも知れない。中国について言えば、PM2.5 に代表される公害や日中の政治関係もマイナス要因だろう。某大手総合商社のトップから伺ったのだが、商社の企業派遣留学生についても、中国に留学するのは中国専門家のレッテルが貼られるので嫌がられる風潮があるそうだ。

こうした風潮がすぐには変わるとは思えないが、中国の圧倒的な存在感を考えると 10 年先、20 年先は変わっているかも知れない。日本人も中国に留学すれば、中国人のネットワークに入れるだけでなく、多くの欧米人や外国人留学生が中国に来ているので、その人たちとのグローバルなネットワークも作れるので、将来のビジネスにも大きなプラスになるはずだが....と宮内さんは指摘する。現在の日本人学生は内向き志向と言われるが、私自身を振り返ってみても昔の学生にやる気があって、今の学生にやる気がないとは言えないように思う。日本の将来のためにも今の仕事は少し頑張ってやらなければならぬかなと思っている。

(IIMA メールマガジンへの寄稿)

当資料は情報提供のみを目的として作成されたものであり、何らかの行動を勧誘するものではありません。ご利用に関しては、すべてお客様御自身でご判断下さいますよう、宜しくお願ひ申し上げます。当資料は信頼できると思われる情報に基づいて作成されていますが、その正確性を保証するものではありません。内容は予告なしに変更することがありますので、予めご了承下さい。また、当資料は著作物であり、著作権法により保護されています。全文または一部を転載する場合は出所を明記してください。

Copyright 2015 Institute for International Monetary Affairs (公益財団法人 国際通貨研究所)

All rights reserved. Except for brief quotations embodied in articles and reviews, no part of this publication may be reproduced in any form or by any means, including photocopy, without permission from the Institute for International Monetary Affairs.

Address: 3-2, Nihombashi Hongokucho 1-chome, Chuo-ku, Tokyo 103-0021, Japan

Telephone: 81-3-3245-6934, Facsimile: 81-3-3231-5422

〒103-0021 東京都中央区日本橋本石町 1-3-2

電話：03-3245-6934 (代) ファックス：03-3231-5422

e-mail: admin@iima.or.jp

URL: <http://www.iima.or.jp>